



ほり ぐち じゅん や  
堀 口 順 也

こうめいとうぎいんだん  
公明党議員団

### 共生社会ホストタウンへの登録を目指せ

**問** 「共生社会ホストタウン」とは、2020年東京パラリンピック大会開催に向け、パラリンピアンとの交流をきっかけに、共生社会の実現に向けた取り組みを推進する地方公共団体である。障がいのある海外の選手たちを迎え、交流することで、心のバリアフリーやユニバーサルデザインのまちづくりの取り組みが進み、子どもたちへの良い刺激になると考えるがどうか。

**答** 2020年東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプを受け入れることは、津市を世界に発信・PRする絶好の機会であり、市民とオリンピック・パラリンピアンとの交流を通じたスポーツの振興や地域の活性化など、さまざまな効果が期待できる。

平成29年11月に共生社会ホストタウンが制度化され、その実施要領では、心のバリアフリーやユニバーサルデザインのまちづくりの取り組みの継続的・加速的な実施、東京大会後の交流も含めた幅広い地域のパラリンピアンとの交流が採択要件として掲げられている。制度の活用については、事前キャンプの誘致状況や他の施策を見極めながら、関係所管とも連携し研究していく。

### ●その他の質疑・質問●

- 飲食店で食べ切れない料理を自宅に持ち帰る容器「ドギーバッグ」の推奨を
- 自殺は選択された死ではなく、追い込まれた末の死であり、防ぐことのできる死である。自殺対策の取り組みは



▲食べ残しが4分の1になる3010運動のアピールを



かとう みえこ  
加藤 美江子

こうめいとうぎいんだん  
公明党議員団

### 認知症当事者による相談員の配置を

**問** 現在、全国で認知症の高齢者および若年性認知症の方は推計500万人以上とされており、認知症と診断された本人は、さまざまな不安を抱えている。こうした不安について、認知症当事者の方が相談員として相談窓口で対応することによって、双方が前向きに生きていけると考えるがどうか。

**答** 認知症の初期の支援を包括的、集中的に行うため、市地域包括ケア推進室と津久居地域包括支援センターに認知症初期集中支援チームを設置し、平成29年度は10月末現在で103件の相談を受けている。

議員から紹介のあった、名古屋市西区役所において実践している、若年性認知症当事者の方が行政窓口の相談員となって、当事者同士が悩みを分かち合いながら、当事者の勇気や希望につなげていく取り組みは、良い成功事例であると認識している。しかしながら、津市においてはすぐに実施できるような状況にはないことから、こうした事例も参考にしながら検討していきたい。

### ●その他の質疑・質問●

- 障がい者の事業所における庁舎ロビー販売の進捗状況は
- 特別支援教育に関する意識の向上をいかにすべきか
- すべての教師が子どもの可能性を引き出し、子どもの喜びを見だしているか
- 産後ケア事業の実施状況と利用者の自己負担額の見直しは  
など



▲障がい者の事業所における本庁舎ロビーでの販売